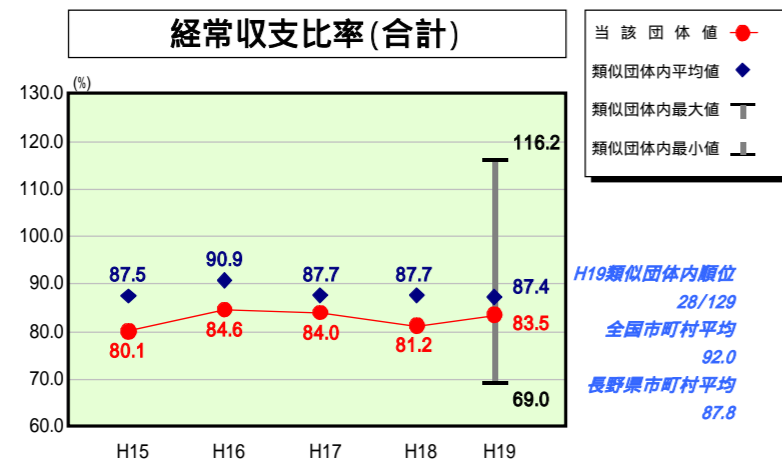


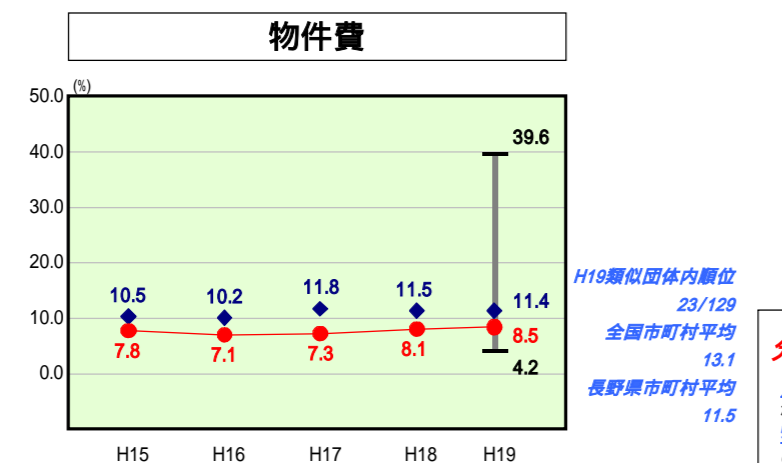
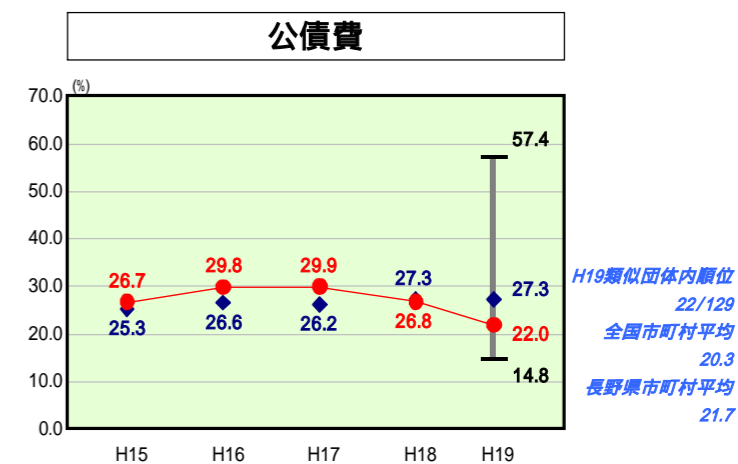
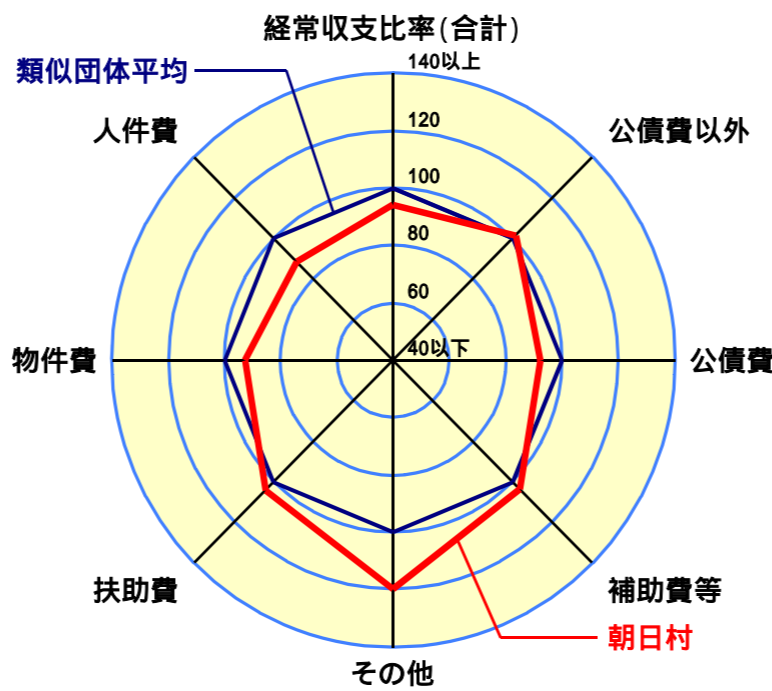
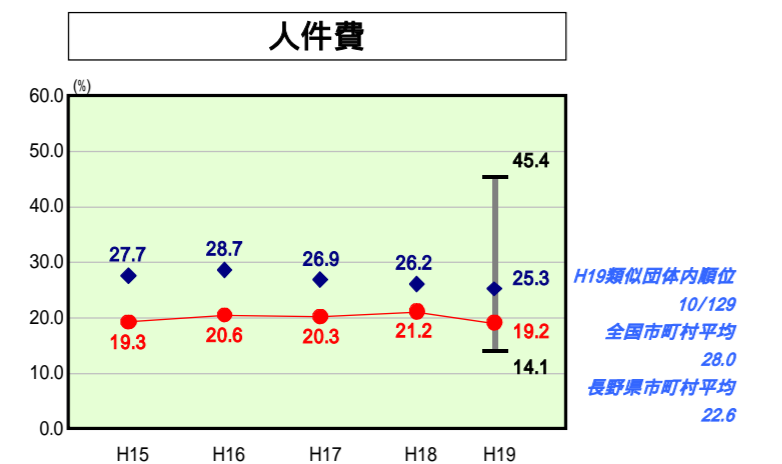
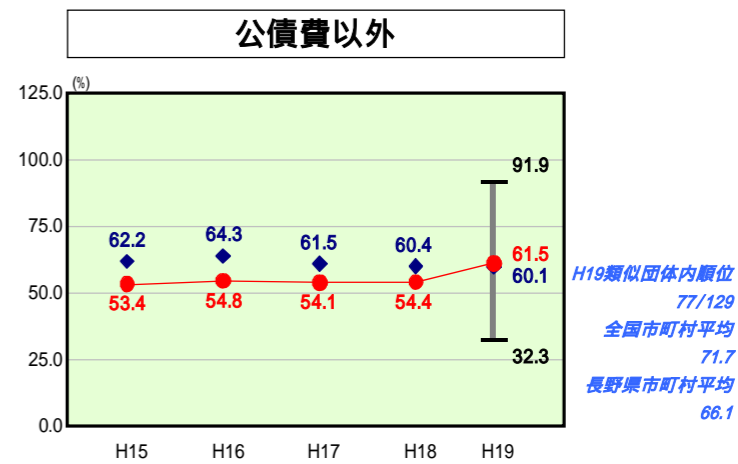
# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 朝日村

## 経常収支比率の分析



人口	4,968人(H20.3.31現在)
面積	70.63 km <sup>2</sup>
歳入総額	3,023,661千円
歳出総額	2,888,761千円
実質収支	134,900千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費:** 類似団体の平均を6.1%下回っている。行財政改革で平成13年度以降19名の職員を削減し、今年度より副村長を空席としている。今後も行財政改革プランの目標に沿って人員を削減し人件費の抑制に努める。

**物件費:** 類似団体の平均を2.9%下回っているが、前年度に比べ0.8%上昇している。これは、業務の民間委託を進めていることによるもので、具体的には今年度から電算機器(サーバー)類の管理を委託したためである。

**扶助費:** 類似団体の平均を0.5%上回っている。村の重点事業として少子化対策に取り組んでいるもので、本年度より村単独事業で中学生までの医療費無料化、出産祝い金事業を実施している。

**公債費:** 前年度から4.8%低下し、類似団体の平均を大きく下回っている。これは、実質公債費比率を引下げるため、H17・18に約5億円の繰上償還を行い、後年度の地方債償還の負担軽減を図ったもので、今年度も4億9千万円の繰上償還を実施し、後年度の更なる負担軽減、経常経費の削減を図っている。

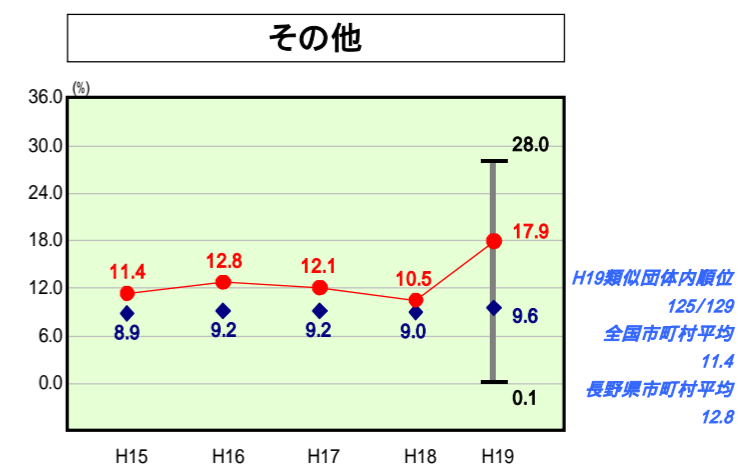
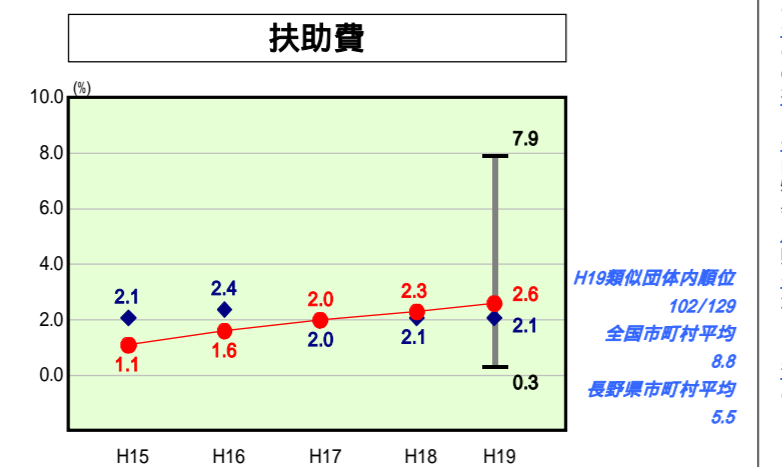
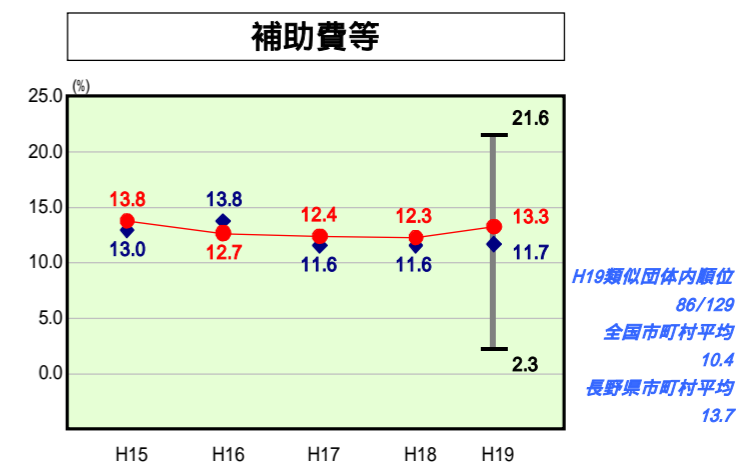
**補助費等:** 前年度から1.6%増加し、類似団体の平均を上回っている。これは、土地改良事業の受益者負担に対する債務負担行為の負担額が増加したため、今後5年間増加する見込である。

**その他:** 前年度から7.4%増加し、類似団体の平均を大幅に上回っている。これは下水道特別会計への繰出金の内、経常的に一般会計が負担しなければならない費用が増加したためである。実質公債費比率と同様に、下水道特別会計の借入金が多額であることが要因である。この状況は今後15年間見込見込であるため、下水道特別会計において、経営改善による歳出削減と受益者負担の適正化を図り、繰出金を抑制する。

**人件費及び物件費に準ずる費用:** 人口1人当たりの決算額は、類似団体の平均を41.7%下回っており、今後も行財政改革プランに基づき総人件費の抑制に努める。

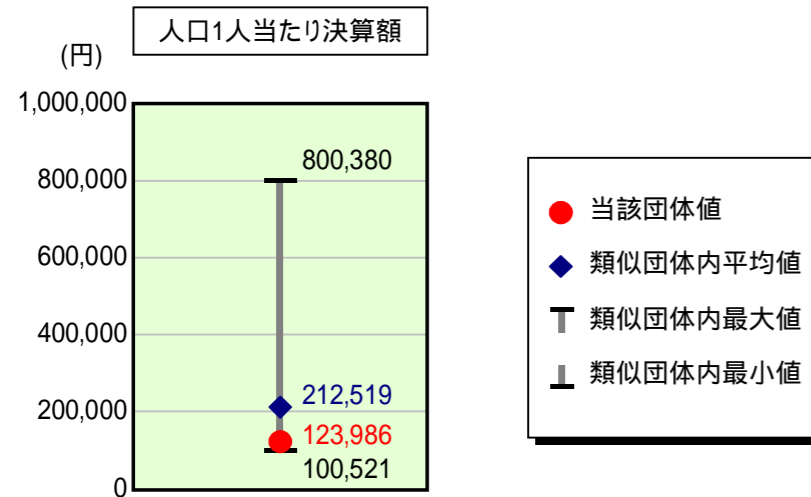
**公債費及び公債費に準ずる費用の分析:** 人口1人当たりの決算額は、実質公債費比率と同様に公営企業債(下水道会計)の繰入金、債務負担行為の負担額が多額で、類似団体の平均をそれぞれ79.5%、136.9%上回っている。債務負担の削減は難しいが、下水道特別会計において、経営改善による歳出削減と受益者負担の適正化を図り、繰出金を抑制する。

**普通建設事業費:** 人口1人当たりの決算額は類似団体の平均を下回っている。実質公債費比率が高い水準のため、新たな地方債の発行を伴う建設事業は抑制し、大型建設事業は基金等で財源を確保してから実施する。



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

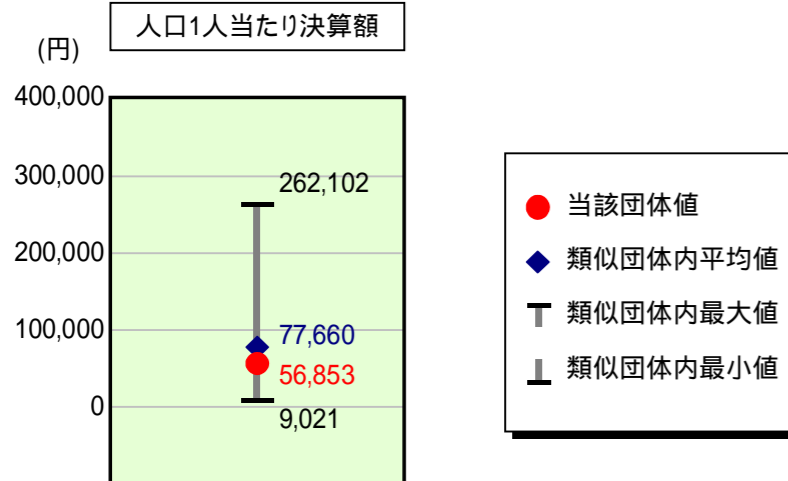
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	488,767	98,383	176,944	44.4
賃金(物件費)	31,630	6,367	12,023	47.0
一部事務組合負担金(補助費等)	94,258	18,973	27,393	30.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,238	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	37,979	7,645	7,805	2.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,154	635	4,398	85.6
退職金	39,828	8,017	18,283	56.2
合計	615,960	123,986	212,519	41.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.47	19.82	8.35
ラスパイレス指数	89.0	92.5	3.5

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

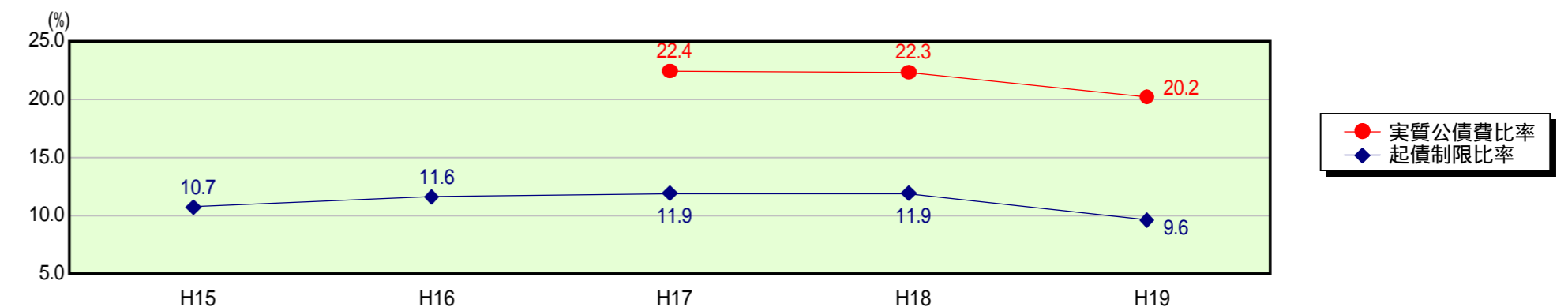


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	471,082	94,823	173,360	45.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	271,703	54,691	30,472	79.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	35,635	7,173	9,021	20.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	66,857	13,458	5,681	136.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	15	3	127	97.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	562,846	113,294	141,001	19.7
合計	282,446	56,853	77,660	26.8

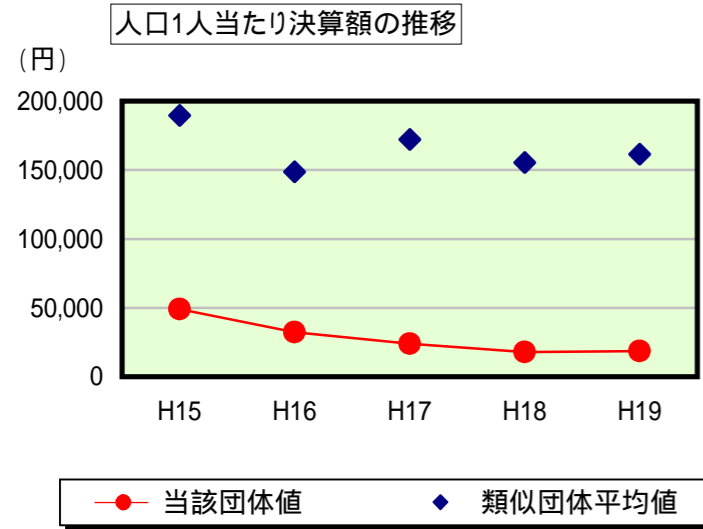
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	248,578	49,068	79.9	189,546	15.0	64.9
うち単独分	85,978	16,972	83.3	109,168	6.1	77.2
H16	163,625	32,311	34.2	148,642	21.6	12.6
うち単独分	37,005	7,307	56.9	85,702	21.5	35.4
H17	120,215	23,990	25.8	172,020	15.7	41.5
うち単独分	63,825	12,737	74.3	77,280	9.8	84.1
H18	89,030	17,810	25.8	155,309	9.7	16.1
うち単独分	4,133	827	93.5	69,293	10.3	83.2
H19	91,751	18,468	3.7	161,387	3.9	0.2
うち単独分	11,870	2,389	188.9	66,794	3.6	192.5
過去5年間平均	142,640	28,329	32.4	165,381	5.3	27.1
うち単独分	40,562	8,046	5.9	81,647	10.3	16.2